

平成20年3月27日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア プ ラ ス
代 表 者 名 代表取締役社長
 クラーク・ダグラス・グラニンジャー
(コード番号 8589 大証第一部)
本 社 事 務 所 東京都新宿区新小川町4番1号

問 合 せ 先 常務執行役員 野口郷司
 最高財務責任者
 TEL (03) 5229-3986 (直通)

G種優先株式募集事項の決定に関するお知らせ

当社は、平成20年3月27日開催の当社取締役会において、G種優先株式の募集事項を下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、G種優先株式の発行に関しては、平成20年3月27日開催の臨時株主総会および普通株主による種類株主総会において、G種優先株式の発行枠を設定することを内容とする定款一部変更議案が決議され、また当該議案についてB種優先株主、C種優先株主およびF種優先株主より同意を得ております。

記

1. 第三者割当により発行される株式の募集理由

当社は、先進的なITインフラを通じた高度な消費者向け与信判断や回収能力により、競争力のある優れた金融サービスを提供する、今までにないまったく新しいタイプの信販会社になるという中期戦略を推進しておりますが、その実現をより確実なものとするため、株式会社新生銀行（以下：新生銀行）を割当先とする第三者割当増資（優先株式）を通じた、自己資本のさらなる充実を図るものであります。

当社は、新生銀行グループにおける消費者向けファイナンスの主要な子会社として今後も新生銀行との強固な関係を維持し続けることにより、当社の企業価値の一層の向上を目指します。

第三者割当増資による当社の業績への大きな影響はありません。

2. 調達する資金の額および用途

(1) 調達する資金の額

50,000,000,000円 （差引手取概算額 49,805,000,000円）

(2) 調達する資金の具体的な用途

資本基盤の強化と同時に運転資金に充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成20年3月28日以降随時

(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

今回の第三者割当増資は、競争力のある優れた金融サービスを提供する上で必要であると考えております。調達資金を資本基盤の強化と同時に運転資金として効果的に活用することは、中期戦略の実現に向けた財務体質の強化や当社の企業価値の向上に資するものであると考えております。

3. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績(連結)(単位:百万円)

決算期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
営業収益	99,771	49,562	51,712	111,414
経常利益	6,409	6,474	8,186	14,979
当期純利益	260,157	8,039	8,301	29,386
1株当たり当期純利益 (円)	2,013.97	24.03	27.28	151.95
1株当たり配当金(円)	-	D種優先株式 47.264 E種優先株式 15.041	D種優先株式 39.890 E種優先株式 14.959	D種優先株式 80.00 E種優先株式 15.00
1株当たり純資産(円)	1,066.32	1,038.82	1,019.98	1,017.48

平成17年9月期、平成18年3月期は6ヶ月での決算を行っております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	潜在株式数
普通株式	235,931,829株	-
第一回B種優先株式	10,000,000株	68,073,519株
第一回C種優先株式	15,000,000株	102,110,279株
D種優先株式	49,000,000株	-
E種優先株式	70,500,000株	593,684,210株
F種優先株式	10,000,000株	100,351,229株

D種優先株式につきましては、転換価額が決まっていないため潜在株式数を表示しておりません。

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当増資；G種優先株式

発行時期	平成20年3月28日
調達資金の額	50,000百万円
募集時点における発行済株式数	390,431,829株
募集時における潜在株式数	611,246,943株
今回発行する新株式数	25,000,000株
発行価額	1株につき2,000円
割当先	後記7(1)「割当先の概要」のとおり

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当増資；D種優先株式

発行期日	平成17年2月28日
調達資金の額	98,000百万円
募集時点における発行済株式数	193,474,018株
募集時における潜在株式数	決定していません
現時点における転換状況（行使状況）	転換済株式数（行使済株式数）：0株 （残高 98,000百万円，転換価額（行使価額）：決定していません）
当初の資金使途	借入金の返済および運転資金を使途とし、資本の欠損への補填および自己資本の更なる充実を図ったもの
支出予定時期	平成17年2月28日払込日以降随時
現時点における充当状況	E種優先株式とあわせ増資額241,000百万円の内、120,500百万円を資本金、120,500百万円を資本準備金に組入。同年6月の定時株主総会で未処理損失に補填

第三者割当増資；E種優先株式

発行期日	平成17年2月28日
調達資金の額	143,000百万円
募集時点における発行済株式数	193,474,018株
募集時における潜在株式数	転換価額237.5円における潜在株式数593,684,210株
現時点における転換状況（行使状況）	転換済株式数（行使済株式数）：1,000,000株 （残高 141,000百万円，転換価額（行使価額）237.5円）
当初の資金使途	借入金の返済および運転資金を使途とし、資本の欠損への補填および自己資本の更なる充実を図ったもの
支出予定時期	平成17年2月28日払込日以降随時
現時点における充当状況	D種優先株式とあわせ増資額241,000百万円の内、120,500百万円を資本金、120,500百万円を資本準備金に組入。同年6月の定時株主総会で未処理損失に補填

第三者割当増資；F種優先株式

発行期日	平成19年3月26日
調達資金の額	20,000百万円
募集時点における発行済株式数	227,510,777株
募集時における潜在株式数	転換価額199.3円における潜在株式数100,351,229株
現時点における転換状況（行使状況）	転換済株式数（行使済株式数）：0株 （残高 20,000百万円，転換価額（行使価額）199.3円）
当初の資金使途	借入金の返済および運転資金を使途とし、自己資本の充実および財務体質の強化を図ったもの
支出予定時期	平成19年3月26日払込日以降随時
現時点における充当状況	増資額の内、10,000百万円を資本金、10,000百万円を資本準備金に組入。資本の減少、資本準備金の減少により生ずるその他資本剰余金を損失処理に充当するため、繰越利益剰余金に振替

(5) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
始 値	235 円	350 円	533 円	620 円	186 円
高 値	356 円	744 円	780 円	635 円	187 円
安 値	168 円	320 円	420 円	152 円	64 円
終 値	349 円	542 円	613 円	184 円	85 円

平成17年9月期、平成18年3月期は6ヶ月での決算を行っております。

平成20年3月期の株価は、平成20年3月26日現在で表示しております。

最近3ヶ月間の状況

	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月
始 値	93 円	88 円	83 円
高 値	121 円	90 円	95 円
安 値	86 円	66 円	73 円
終 値	90 円	83 円	92 円

4. 本優先株式発行後の大株主および持株比率

大株主および持株比率に影響はございません。

5. 業績への影響の見通し

本優先株式の発行による業績予想の修正はございません。

6. 発行条件などの合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価額につきましては、所定の条件に基づき算出した理論価格の範囲を参考に決定いたしました。適正な価格設定を行うための諸条件を決定することや、かかる諸条件を完全に反映した価格での算出は困難であり、その有利性を完全に否定するのは難しいため、株主総会での特別決議を経て決定いたしました。G種優先株式は平成22年3月1日以降に転換請求権が発生いたしますが、転換価額については、発行条件に基づき81.8円と算出されております。このようなG種優先株式の発行条件や、直近の当社普通株式の株価推移、所定の条件に基づき算出した理論価格等より、当社取締役会において合理的であると判断したものであります。

(2) 株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

G種優先株式の潜在株式数は、仮に当初の転換価格で普通株式へ転換した場合、611,246,943株となります。本優先株式の発行により、自己資本がさらに充実し中期戦略の実現がより確実なものとなり、企業価値および株式価値の一層の向上が図れるものと考えており、今回の発行数量および株式の希薄化は合理的であると判断しております。

7. 割当先の選定理由

(1) 割当先の概要

(~ について注記がないかぎり平成19年9月末日現在)

商 業 号	株式会社新生銀行		
事 業 内 容	銀行業		
設 立	昭和27年12月		
本 店 所 在 地	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号		
代 表 者	代表執行役 社長 ティエリーポルテ 代表執行役 会長 杉山 淳二		
資 本 金	4,512 億円		
発 行 済 株 式 数 平成20年2月4日現在	1,865,746 千株 (うち普通株式 1,791,218 千株) (うち甲種優先株式 74,528 千株)		
純 資 産 額 (連 結)	9,346 億円		
総 資 産 額 (連 結)	12兆4,234 億円		
従 業 員 数 (連 結)	4,750 人		
大株主および持株比率	サターン サブ・エルピー (注)	18.03%	
大株主および持株比率は、平成20年2月4日現在における発行済株式数を分母として計算しております。分子となる各株主の株式数は、(注)を付した株主については平成20年2月4日現在の株式数を前提とし、その他の株主については平成19年9月30日現在の株式数を前提としております。	株式会社 整理回収機構	11.16%	
	ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	7.34%	
	サターン・ジャパン サブ・シーブイ (注)	6.16%	
	株式会社新生銀行	5.38%	
	J. クリストファー フラワーズ	5.17%	
	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4.70%	
	サンタンデールインベストメントエスエーシーセントラルヴァローレ	3.63%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2.32%	
	モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	2.09%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1.96%	
当 社 と の 関 係	当社発行済普通株式の68.87%を所有する親会社であります。		
最近3年間の業績(連結)	(単位:百万円)		
決 算 期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経 常 収 益	248,641	529,057	560,016
経 常 利 益	54,454	71,471	23,172
当 期 純 利 益	67,435	76,099	60,984
1 株あたり当期純利益 (円)	46.78	53.16	45.92
1 株あたり配当金(円)	2.58	2.96	2.66
1 株あたり純資産(円)	329.65	380.20	308.60

(2) 割当先を選定した理由

当社が、新生銀行グループにおける消費者向けファイナンスの主要な子会社として今後も新生銀行との強固な関係を維持し続けることにより、企業価値の一層の向上が期待できるため、新生銀行を割当先とする優先株式の発行に至ったものであります。

(3) 割当先の保有方針

割当先である新生銀行からは、当社の中期戦略のより確実な実現を支援する目的で、割当てを受けた株式を保有すると聞いております。なお、当社は、新生銀行から、G種優先株式の発行日から2年間において、G種優先株式を譲渡する場合、及びG種優先株式の取得と引換えに交付される普通株式を譲渡する場合には、その旨を当社に報告する旨の確約を得る予定です。

以上

【別添】新株式の発行要項

募集株式の種類	株式会社アプラスG種優先株式
募集株式数	25,000,000株
払込金額	1株につき2,000円
払込金額の総額	50,000,000,000円
増加する資本金の額	25,000,000,000円
増加する資本準備金の額	25,000,000,000円
申込期日および引受契約締結日	平成20年3月27日
払込期日	平成20年3月28日
割当先および株式数	新生銀行 25,000,000株